

様式第 1-1 号

常時公募による市有財産売払事業 (山荘町一丁目 1273 番) 参加申込書

令和 年 月 日

和泉市長 あて

下記市有財産を買受けたいので、常時公募による市有財産売払事業（山荘町一丁目 1273 番）実施要項を承諾の上、申し込みます。

申込物件

所在地	地番	地目		地積(m ²)		備考
		登記	現況	登記	実測	
和泉市 山荘町一丁目	1273 番	山林	山林	320.00	320.21	第一種低層住居 専用地域 (50/100)

住所又は所在地 _____

名称又は商号 _____

氏名又は代表者 _____ (実印)

電話番号 _____

※共有名義で申請する場合は、共有者一覧(様式第 1-2 号)も合わせて提出してください。

連絡担当者	(所属部署)	(担当者名)
	(所在地) 〒	
	(電話番号)	(FAX 番号)
	(電子メールアドレス)	

常時公募による市有財産売払事業 (山荘町一丁目 1273 番) 参加申込書

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

和泉市長 あて

下記市有財産を買受けたいので、常時公募による市有財産売払事業（山荘町一丁目 1273 番）実施要項を承諾の上、申し込みます。

申込物件

所在地	地番	地目		地積(m ²)		備考
		登記	現況	登記	実測	
和泉市 山荘町一丁目	1273 番	山林	山林	320.00	320.21	第一種低層住居 専用地域 (50/100)

住所又は所在地 和泉市○○町○丁目○番名称又は商号 株式会社 △△△△氏名又は代表者 □□ □□ (実印)電話番号 ○○○○ - ○○ - ○○○○

※共有名義で申請する場合は、共有者一覧(様式第 1-2 号)も合わせて提出してください。

連絡担当者	(所属部署) ○○部○○係	(担当者名) ○○ ○○
	(所在地) 〒○○○-○○○ 和泉市○○町○丁目○番	
	(電話番号) ○○○○-○○-○○○○	(FAX 番号) ○○○○-○○-○○○○
	(電子メールアドレス) ○○○○○○@○○○○	

様式第 1-2 号

共有者一覧

令和 年 月 日

和泉市長 あて

下記のとおり、市有財産売払事業（山荘町一丁目 1273 番）に係る常時公募について、共有で申請いたします。

申請代表者	住所又は所在地	〒	
	名称又は商号 (法人の場合)		
	氏名又は代表者名	(印)	
	電話番号		
共有者	①	住所又は所在地	〒
		名称又は商号 (法人の場合)	
		氏名又は代表者名	(印)
		電話番号	
	②	住所又は所在地	〒
		名称又は商号 (法人の場合)	
		氏名又は代表者名	(印)
		電話番号	
	③	住所又は所在地	〒
		名称又は商号 (法人の場合)	
		氏名又は代表者名	(印)
		電話番号	

注：押印は印鑑証明と同じ印で行ってください。

記載例

様式第 1-2 号

共有者一覧

令和 年 月 日

和泉市長 あて

下記のとおり、市有財産売払事業（山荘町一丁目 1273 番）に係る常時公募について、共有で申請いたします。

申請代表者	住所又は所在地	〒〇〇〇—〇〇〇〇 和泉市〇〇町〇丁目〇番	
	名称又は商号 (法人の場合)	株式会社 △△△△	
	氏名又は代表者名	□□ □□ (印)	
	電話番号	〇〇〇〇 - 〇〇 - 〇〇〇〇	
共有者	①	住所又は所在地	〒●●●—●●●●● 和泉市●●町●丁目●番
		名称又は商号 (法人の場合)	株式会社 ▲▲▲▲
		氏名又は代表者名	■ ■ ■ ■ (印)
		電話番号	●●●● - ●● - ●●●●
	②	住所又は所在地	〒
		名称又は商号 (法人の場合)	
		氏名又は代表者名	(印)
		電話番号	
	③	住所又は所在地	〒
		名称又は商号 (法人の場合)	
		氏名又は代表者名	(印)
		電話番号	

注：押印は印鑑証明と同じ印で行ってください。

誓約書

令和 年 月 日

和泉市長 あて

住所又は所在地 _____

名称又は商号 _____

氏名又は代表者 _____ (実印)

常時公募による市有財産売却事業(山荘町一丁目1273番)への参加に当たり、次の資格要件を確認し、記載内容に相違ないことを誓約します。資格要件に相違があった場合は、本件に係る申込を取り消されることについて異議申し立てしません。

項目	資格要件	資格確認
参加資格に関する事項	地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当していないか。	該当 あり・なし
	最近1年間の法人税、消費税、地方消費税を滞納していないか。	滞納 あり・なし
	和泉市入札参加有資格業者指名停止要綱(平成17年度制定)に基づく指名停止措置を受けていないか。	指名停止措置 あり・なし
	会社更生法(平成14年法律第154号)第17条に規定する更生手続開始の申立て(同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件に係る同法による改正前の会社更生法(昭和27年法律第172号。以下「旧法」という。)第30条に規定する更生手続開始の申立てを含む。)がなされている者(同法第199条に規定する更生計画認可の決定(旧法第233条に規定する更生計画認可の決定を含む。))を受けている者を除く。)又は民事再生法(平成11年法律第225号)第21条に規定する再生手続開始の申立てがなされている者(同法第174条に規定する再生計画認可の決定を受けている者を除く。)等経営状態が著しく不健全な者でないか。	不健全な経営状態 あり・なし
	和泉市契約関係暴力団排除措置要綱(平成24年制定)に基づく入札等除外措置を、本物件の公売公告の日時点において、受けていないか。また、参加者の役員及び従業員が暴力団、暴力団員、暴力団関係者、総会屋その他の反社会的勢力でなく、参加者の役員及び従業員が反社会的勢力に対し、出資、貸付、資金提供等の便宜を図っておらず、自ら意図して交際し、維持・運営に協力若しくは関与していないか。	除外措置や反社会的勢力との関係 あり・なし

誓約書

令和〇年〇月〇日

和泉市長 あて

住所又は所在地 和泉市〇〇町〇丁目〇番

名称又は商号 株式会社 △△△△

氏名又は代表者 □□ □□ (実印)

常時公募による市有財産売却事業(山荘町一丁目1273番)への参加に当たり、次の資格要件を確認し、記載内容に相違ないことを誓約します。資格要件に相違があった場合は、本件に係る申込を取り消されることについて異議申し立てしません。

項目	資格要件	資格確認
参加資格に関する事項	地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当していないか。	該当 あり・なし
	最近1年間の法人税、消費税、地方消費税を滞納していないか。	滞納 あり・なし
	和泉市入札参加有資格業者指名停止要綱(平成17年度制定)に基づく指名停止措置を受けていないか。	指名停止措置 あり・なし
	会社更生法(平成14年法律第154号)第17条に規定する更生手続開始の申立て(同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件に係る同法による改正前の会社更生法(昭和27年法律第172号。以下「旧法」という。)第30条に規定する更生手続開始の申立てを含む。)がなされている者(同法第199条に規定する更生計画認可の決定(旧法第233条に規定する更生計画認可の決定を含む。))を受けている者を除く。)又は民事再生法(平成11年法律第225号)第21条に規定する再生手続開始の申立てがなされている者(同法第174条に規定する再生計画認可の決定を受けている者を除く。)等経営状態が著しく不健全な者でないか。	不健全な経営状態 あり・なし
	和泉市契約関係暴力団排除措置要綱(平成24年制定)に基づく入札等除外措置を、本物件の公売公告の日時点において、受けていないか。また、参加者の役員及び従業員が暴力団、暴力団員、暴力団関係者、総会屋その他の反社会的勢力でなく、参加者の役員及び従業員が反社会的勢力に対し、出資、貸付、資金提供等の便宜を図っておらず、自ら意図して交際し、維持・運営に協力若しくは関与していないか。	除外措置や反社会的勢力との関係 あり・なし

土地取得後の利用計画

令和 年 月 日

住所又は所在地 _____

名称又は商号 _____

氏名又は代表者 _____ (実印)

土地取得後の利用計画について、下記のとおり提出いたします。なお、所有権移転予定がある場合においては、所有権移転先にも常時公募による市有財産売払事業（山荘町一丁目1273番）実施要項内の土地利用条件及び土地利用に当たっての留意事項を遵守させることについて誓約いたします。

1. 最終的な用途 ()

2. 所有権移転・貸付け予定

有 ・ 無 (どちらかに○を付けてください。)

↓

(2. で有に○を付けた場合)

誰に所有権移転・貸付け予定なのか等、利用計画について下記に記載してください。

土地取得後の利用計画

令和〇年〇月〇日

住所又は所在地 _____

名称又は商号 _____

氏名又は代表者 _____ (実印)

土地取得後の利用計画について、下記のとおり提出いたします。なお、所有権移転予定がある場合においては、所有権移転先にも常時公募による市有財産売払事業（山荘町一丁目 1273 番）実施要項内の土地利用条件及び土地利用に当たっての留意事項を遵守させることについて誓約いたします。

1. 最終的な用途 （ 資材置場、駐車場 ）

2. 所有権移転・貸付け予定

有 ・ 無 （どちらかに○を付けてください。）

↓

（2. で有に○を付けた場合）

誰に所有権移転・貸付け予定なのか等、利用計画について下記に記載してください。

株式会社 A が土地を取得した後、分筆のうえ、取得した土地の一部を株式会社 A が資材置場として利用します。残地については、B 株式会社に所有権移転を行い、駐車場として利用します。

様式第4号

和泉総 第 号
令和 年 月 日

様

和泉市長 辻 宏康

市有財産売却決定通知書

令和 年 月 日付で申込のありました物件につきまして下記のとおり契約予定者と決定いたしましたので通知いたします。

記

1. 申込者 _____

2. 申込物件

所在地	地番	地目		地積 (㎡)		備考
		登記	現況	登記	実測	
和泉市 山荘町一丁目	1273 番	山林	山林	320.00	320.21	第一種低層住居 専用地域 (50/100)

計 320.21 ㎡